

J-VER創出の観点からみたコベネフィットプロジェクト案の一次評価

資料4

	評価項目	判断基準
1	適切なベースライン方法論及びモニタリング方法論は作成可能か。	A: 現状の考え方で方法論の作成は可能 B: プロジェクトバウンダリーや導入機器など現状のプロジェクト案に修正をほどこせば方法論の設定は可能 (= ボーダーライン) C: 考え方を根本的に変えなければ方法論の設定は難しい、あるいは今回のモデル事業の対象事業ではない
2	追加性の考え方 (J-VER制度の資金的な支援がないと実現が困難) は明確かつ妥当か。	A: 追加性の考え方は明確であり、一般化する際にも問題はない (補助金込みで投資回収まで3年以上が目安) B: 提案されるプロジェクトでの追加性の説明は困難だが、一般化する際には説明も可能 (= ボーダーライン) C: 追加性の説明が困難である
3	温室効果ガス削減ポテンシャルは高いか、または当該技術をJVER制度を活用して普及させる政策的意義が高いと考えられるか。	A: 温室効果ガス削減ポテンシャルは高く、政策的な意義や他の好影響がある B: 温室効果ガス削減ポテンシャル、政策的な意義や他の好影響も期待できる C: 温室効果ガス削減ポテンシャルが低く、特に政策的意義や他への好影響は期待できない

プロジェクトタイプ (プロジェクトタイトル)	廃食用油リサイクル(BDF化)	生ごみリサイクル(堆肥化)	生ごみリサイクル(バイオガス化)	家畜ふん尿リサイクル(メタン発酵)
プロジェクト概要	廃食用油のBDF化	生ごみ堆肥化	生ごみからのバイオガス回収	家畜ふん尿からのバイオガス回収
温室効果ガス削減効果 (コペネフィット)	これまで廃棄されてきた廃食用油を回収しBDF化することで軽油等を代替	焼却炉で処理されてきた生ごみを堆肥化し、生ごみの処理量を削減するとともに、焼却時に使用されていた燃料の使用を削減	これまで廃棄されてきた生ごみを嫌気発酵させることでバイオガスを回収・利用	家畜ふん尿を嫌気発酵させることでバイオガスを回収・利用
総合評価	A	C	A	A
1 適切なベースライン方法論及びプロジェクト方法論は設定可能か。	A 既に承認済みの方法論あり。廃食用油が未利用である証明やその他の適格性基準を満たせば可能	C BLで排出される廃棄物及び生ごみの量を特定することが必要。また、焼却されている廃棄物全体に対して使用される化石燃料のうち、どの程度の割合が生ごみに起因するか特定する必要あり。 堆肥化による生ごみの排出削減量の特定及び焼却時に使用される化石燃料が、生ごみを焼却しないことによりどの程度削減可能か定量化することが必要。	A バイオガスにより化石燃料が代替されればJ-VER化の可能性あり。 排出削減量の定量化においては、バイオガスの供給量、バイオガスの発熱量等のモニタリングが必要。これにより代替される化石燃料を推計。 ただし、エネルギー供給構造高度化法によるバイオガスの買取義務等につき、確認が必要。	A バイオガスにより化石燃料が代替されればJ-VER化の可能性あり。 排出削減量の定量化においては、バイオガスの供給量、バイオガスの発熱量等のモニタリングが必要。これにより代替される化石燃料を推計。 ただし、エネルギー供給構造高度化法によるバイオガスの買取義務等につき、確認が必要。
2 追加性の考え方は明確かつ妥当か。	A ポジティブリストにおいて追加性の証明を要求していないため、不要。	C 焼却処理と堆肥化のコスト比較が可能であれば、証明も可能性あり。 ただし、生ごみ処理のみにかかるコストを特定するのは困難である可能性あり。	A バイオガス製造設備の投資回収年数が3年以上であることやバイオガスと代替される化石燃料の単価の比較等により証明可能。	A バイオガス製造設備の投資回収年数が3年以上であることやバイオガスと代替される化石燃料の単価の比較等により証明可能。
3 GHG削減ポテンシャルは高いか、または政策的意義が高いと考えられるか。	B 1件あたりの排出削減ポテンシャルは高くないが、多くの事業者を参加者とする事で削減量を確保することは可能。	B BLにおいて、焼却処理施設で処理されてきた生ごみの量等によるが、ある程度の削減ポテンシャルはあると考えられる。 堆肥の利用用途の確保が課題となる可能性あり。	B 均質な廃棄物が大量に発生する場合は、ある程度の排出削減量が期待できると考えられる。 市民の協力等により均質な廃棄物の分別が行われると効率的なガス化が可能。そうした取組は環境学習、啓発面からも効果が期待される。	B 均質な廃棄物が大量に発生する場合は、ある程度の排出削減量が期待できると考えられる。 現在は、農地還元がほとんどのリサイクル方法であり、メタン回収は利用用途の確保の面からも政策的な意義が高い。

プロジェクトタイプ (プロジェクトタイトル)	間伐材リサイクル(ストーブ燃料)	せん定枝リサイクル(エネルギー回収)	リデュース(レジ袋削減)	リユース(飲料容器、食器等使い捨て品からの置き換え)
プロジェクト概要	木質ペレットストーブによる化石燃料等の代替	せん定枝を利用した化石燃料等の代替	レジ袋の使用削減による排出削減	リユース容器利用による使い捨て容器の代替
温室効果ガス削減効果 (コベネフィット)	木質ペレットストーブにより化石燃料を代替し、里山の活性化等に寄与	これまで廃棄されてきた未利用バイオマスを利用することによるごみの削減と化石燃料等の代替	レジ袋の廃棄量の削減とそれに伴うGHG排出回避	使い捨て容器の廃棄量削減とそれに伴うGHG排出回避
総合評価	A	B	B	B
1 適切なベースライン方法論及びプロジェクト方法論は設定可能か。	A 木質ペレットストーブの利用は、既存の方法論あり。また、化石燃料焚きボイラの燃料代替についても既存の方法論あり。	A チップの用途によりバイオマス方法論の適用可能性あり。ただし、チップの単位発熱量等を把握する必要あり。	B レジ袋の処理方法によりBL排出量が異なり、BLでの処理方法を把握する必要あり。ただし、マクロ統計やサンプル調査の結果等を用いて、トップダウンでBLを決定する方法も考えられる。 排出削減の考え方として、ある特定地域でレジ袋が削減されたとしても、他地域で当該削減分が使用されれば結果的に日本の排出削減にはつながらない可能性もある。 また、現在削減された分が将来的に消費されるのであれば、削減をどのような時間枠で捉えるべきか検討の余地あり。ただし、日本全体で見た場合に排出削減につながる事が担保できればよいと考えられる。	B BLの容器がリユースされるものでなかったか検証が必要。また、使用されなかった容器を集計する方法が必要となる。
2 追加性の考え方は明確かつ妥当か。	A ペレットストーブの方法論においては、追加性を問われない。(通常ペレットストーブは採算性が低いいため、追加性の証明を要求していないが、今後ペレットストーブの価格が十分低廉になった場合、基準を見直す可能性がある。)	A 採算性がない、又は他の選択肢と比べて採算性が低いことを証明することで可能。	B レジ袋削減が店舗側のメリットになるが、レジ袋を辞退した消費者にポイント等でメリットを提供している場合は、全体として店舗へのメリットがない可能性がある。こうした場合は、追加性証明可能。	A リユースした場合と新しい容器・食器を使用した場合の経済性の比較等で証明可能。
3 GHG削減ポテンシャルは高いか、または政策的意義が高いと考えられるか。	A~B 導入される設備等により排出削減ポテンシャルは様々である。里地里山の整備・保全や地方における雇用創出が期待される。	C 排出削減量を確保するためには、せん定枝の安定的確保や輸送、分別などの課題が考えられる。家庭からのごみの有効利用・排出削減が見込め、市民への普及啓蒙に意義があると考えられる。	B 1件あたりの排出削減ポテンシャルが低いため、面的にある程度の経済規模規模のある地域等を対象とすることが必要と考えられる。 市民レベルの取組としてはレジ袋削減にかかる取組が多く、意識啓蒙の観点からも普及には意義が高いと考えられる。	B 1件あたりの排出削減ポテンシャルは高くないため、多くの事業者を参加者とする事で削減量を確保することが必要。 市民レベルの取組としては容器、食器リユースにかかる取組は多く、意識啓蒙の観点からも普及には意義が高いと考えられる。